

曾根原久司

送信者: "曾根原久司" <inaka@athena.ocn.ne.jp>  
宛先: <sokan-keikaku@env.go.jp>  
送信日時: 2005年8月28日 17:19  
件名: 環境基本計画に関する意見 テーマ「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」

中央環境審議会総合政策部会御中

環境基本計画に関する意見 テーマ「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」

表記についての意見を以下のとおり提出します。

団体名: NPO法人えがおつなげて  
住所: 山梨県北杜市白州町横手2910-2  
主たる活動内容: 都市農村交流、バイオマス、地域の市営鉱泉委託運営、農林業、食品開発等、地域資源を活用したコミュニティビジネス  
連絡先電話番号 0551-35-4563、FAX番号 0551-35-4564  
電子メールアドレス: [inaka@athena.ocn.ne.jp](mailto:inaka@athena.ocn.ne.jp)  
本件担当者氏名: 曾根原久司

意見: 「第三次環境基本計画策定に向けた考え方」の中で指摘があるように、環境保全を実現するためには、地域づくり・人づくりは、重要なファクターとなる。では、地域づくり・人づくりは、何をすればそれが本当に実現されるのか、考えてみたい。

今、広い社会分野で、コミュニティビジネスという手法が注目されている。これは、地域コミュニティの社会的課題を民間ビジネスの形態で経営しながら解決していく、新しい地域づくり手法である。従来、社会的課題の解決方法は、公的資金・組織といった公的社会経営資源が主に担ってきたが、課題の複雑さや公的財政難により、それだけでこれを担うことは不可能な状況となっている。環境課題分野も然りである。そんな状況の中、あくまで民間ベースで人・もの・金等の社会経営資源をマネジメントさせながら事業継続し、社会的課題を解決していく、コミュニティビジネスの手法が注目されてきたのである。

では、新しい地域づくり手法としてのコミュニティビジネス成功のポイントは何か。これがすなわち、人づくりであると捉えている。コミュニティビジネス推進には、次のふたつの性格の、能力と資質が要求される。すなわち、コミュニティ性とビジネス性である。コミュニティ性とは、地域コミュニティの社会的課題をきっちりと捉え、その課題解決に対して共感、コミットメントできる能力と資質である。ビジネス性とは、人・もの・金といった経営資源や、事業において関係する産官学NPO等のステークホルダーを調整しつつ、社会的ニーズを満たす商品・サービスを開発・提供していくことのできる、事業マネジメント的な能力と資質である。このふたつの能力と資質が要求されるのである。

このふたつの能力と資質を備えた人材によって、新しい地域づくり手法としてのコミュニティビジネスは推進され、それによって環境保全などの社会的課題解決も、実社会実行レベルではじめて促進されることだろう。

////////////////////////////////////

Natural Pop Orchestra!

曾根原久司

〒408-0313 山梨県北杜市白州町横手2910-2

[inaka@athena.ocn.ne.jp](mailto:inaka@athena.ocn.ne.jp)

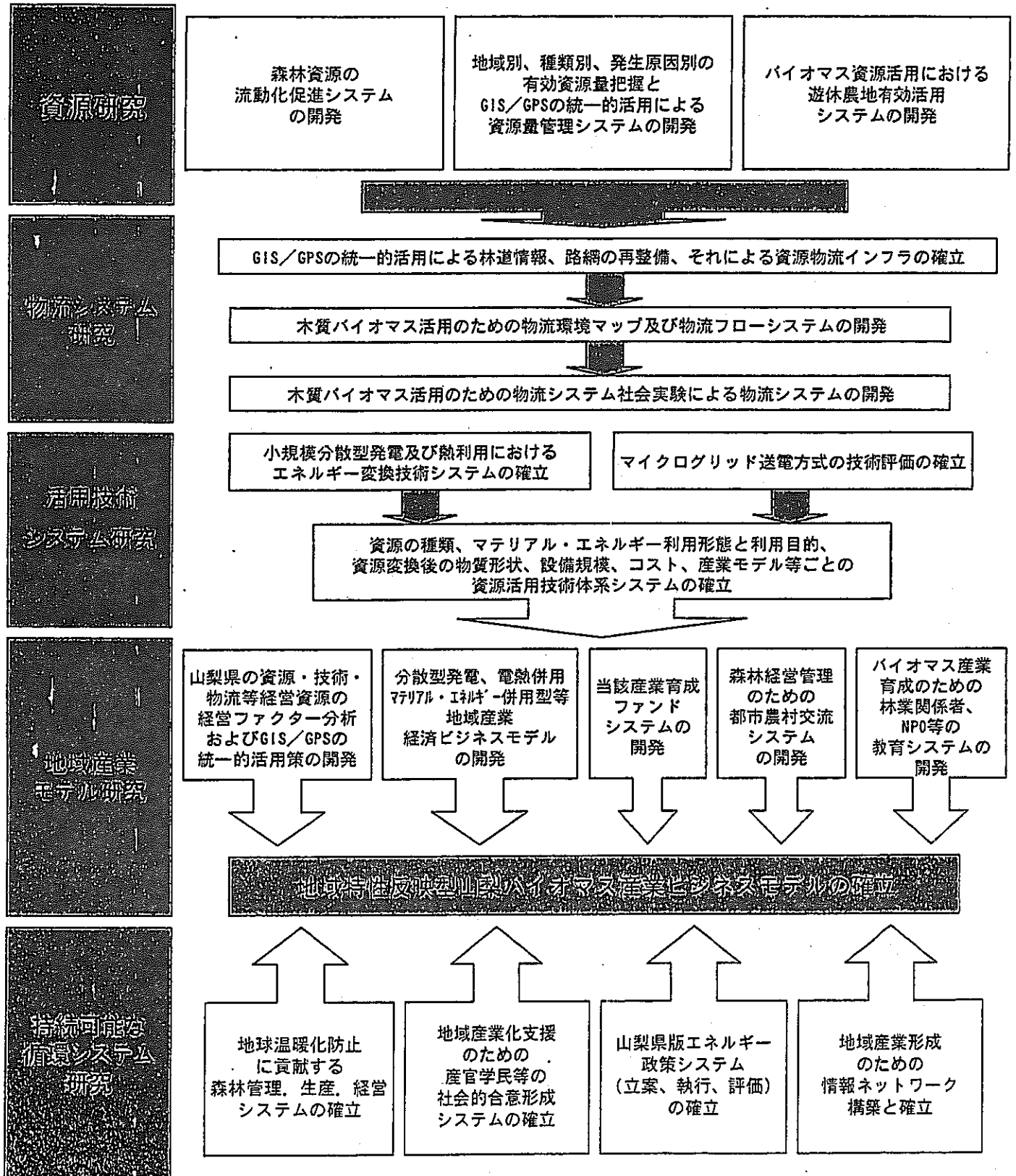
tel 0551-35-4563 fax 0551-35-4564

NPO法人えがおつなげて

[www.npo-egao.net](http://www.npo-egao.net)

Natural Pop Orchestra <http://www.npo-egao.net/music/music01.htm>

# 山梨県の木質バイオマスを活用した地域産業化への 技術・社会モデルの開発



中央環境審議会総合政策部会 意見交換会



特定非営利活動法人

持続可能な開発のための教育の10年推進会議

ヨハネスブルク環境サミットにおける  
小泉首相の提案

……持続可能な開発を手に入れるための最大のポイントは何でしょうか。私の答えは「人」です。

日本は、天然資源に恵まれない中、人的資源を礎として今日の日本を築いて参りました。

日本は、発展の礎として教育を最重要視してきました。なればこそ、「持続可能な開発のための教育の10年」を国連が宣言するように、日本のNGOとともに提案しました。

また5年間で2500億円以上の教育援助を提供することとしています。……

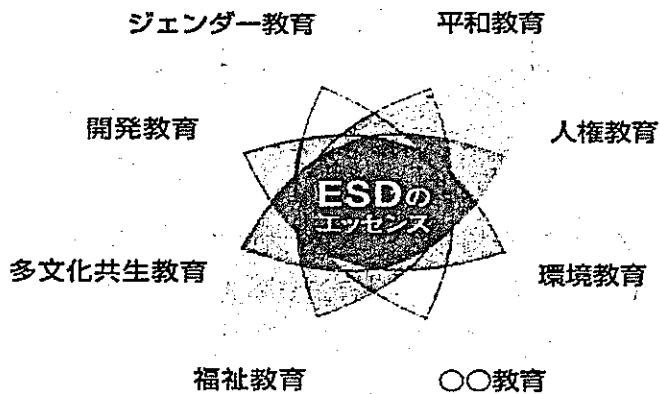
(2002年9月2日/於:南アフリカ共和国ヨハネスブルグ)



## ESD-Jとは?

- ・ESDおよびESDの10年の推進
- ・NGO/NPO・個人のネットワーク団体
- ・2003年6月設立
- ・団体会員 95団体 個人会員 216人
- ・活動
  - ①政策提言
  - ②情報共有
  - ③地域ネットワーク推進
  - ④国際ネットワーク推進

## ESDとは……



### ESD推進における 重要な視点 (国際実施計画案より)

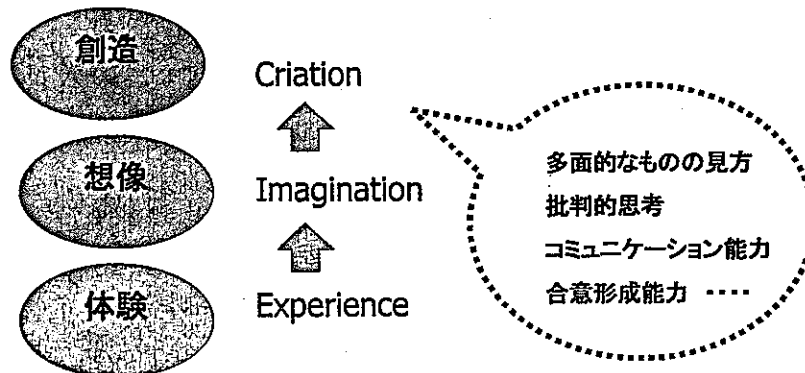
- ・人権
- ・平和と安全
- ・男女間の平等
- ・文化の多様性と異文化理解
- ・健康
- ・HIV/AIDS
- ・ガバナンス
- ・自然資源
- ・気候変動
- ・農村地域の変化
- ・持続可能な都市化
- ・災害防止と復旧
- ・貧困の軽減
- ・企業責任・説明
- ・市場経済

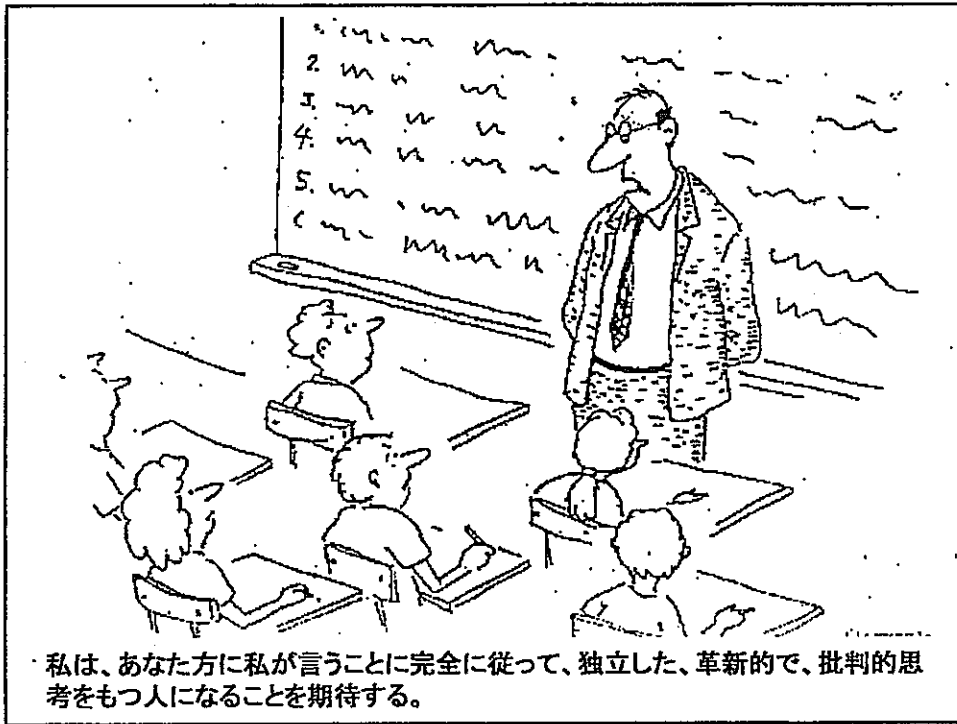
## ESDが大切にしている価値感

- ・人間の尊厳の尊重
  - ・社会的・経済的に公正な社会を作る責任
  - ・将来世代への責任
  - ・生態系の保護・回復、自然への畏怖
  - ・文化的多様性の尊重
- ～寛大・非暴力・平和の文化の創出～

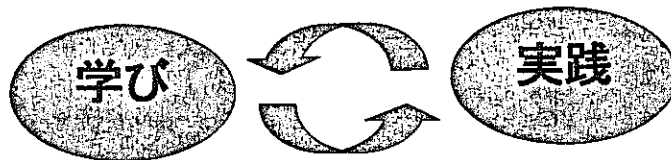
## ESDが育みたい力

未来を創造する力(社会への参画)



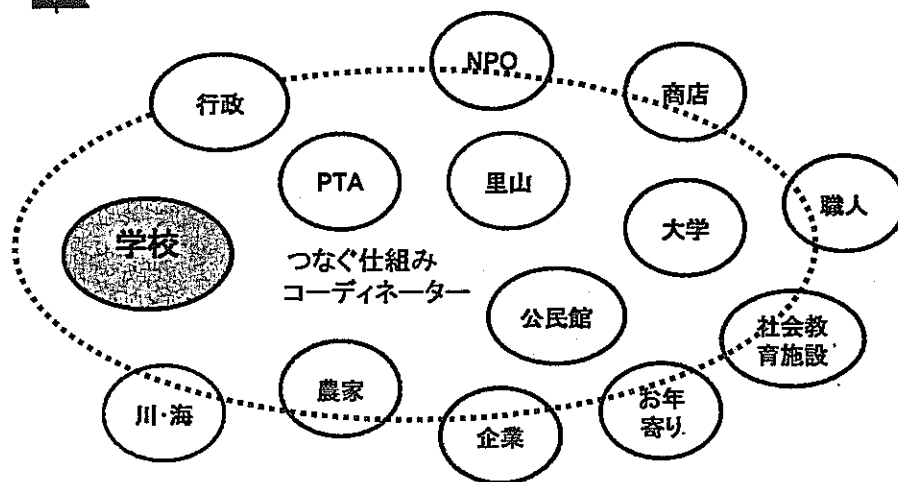


## もうひとつの「学び」のあり方



- ・ 課題のつながり・暮らしとのつながりが見える
- ・ 人と人のつながりができる

## ESDを推進する仕組みづくり




## 中間とりまとめへの意見

- ・50年後(できれば25年?)の持続可能な社会像をつくり、その実現に向けて全て主体の力を結集することなしに持続可能な社会の実現は難しい。バックキャストの採用とその元となるシナリオを基本計画で提示すべき
- ・世代内公正(貧富の格差)の視点が弱い
- ・国際的に日本が提案した「持続可能な開発のための教育(ESD)」への取り組み姿勢を明記すべき
- ・地域の中でコーディネーション機能が発揮される仕組みづくりに、各省連携で本気で取り組むべき



## 日本政府がDESD実施に向けて 緊急にすべきこと

- ①あらゆる省庁が連携・参画する推進本部を内閣府に設ける
- ②ステイクホルダーが参画する国レベルのDESD協議会を設置する(国レベルのプラットフォーム)
- ③2005年度内に国家実施計画を策定する
- ④地域ESD推進会議の設置を促すような枠組みづくりを支援する(地域レベルのプラットフォーム)



## ESD推進に関するNGOの動き

- 全国各地でESD地域ミーティングを開催  
(2003年から26地域で開催、のべ1000人参加)
- ESDの10年キックオフイベントを開催  
(2005.3.6東京、200名参加、読売新聞共催)
- ESD円卓会議を開催(東京、岡山)
- 国際ネットワーク形成ワークショップの開催(2005.9.24-25  
東京)
- ESDレポート(季刊)、報告書(年間)等の発行 他



## 「国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」に向けての提案

（特活）持続可能な開発のための教育の10年推進会議（ESD-J）

### 1. 国連持続可能な開発のための教育の10年（UNDESD）とは？

地球温暖化に象徴される深刻な環境問題の顕在化や貧富の格差といった社会的不公正の拡大など、現代社会は環境、社会、経済のあらゆる分野で持続不可能となってきました。環境、経済、社会のバランスを考慮し、持続可能な社会の実現をめざす「持続可能な開発」は、人類にとって最も挑戦的課題とされ、その実現なくしては、人類の未来はないと言われます。「持続可能な開発」は、日本が国連に提唱して組織した「環境と開発に関する世界委員会」の成果であり、その意味でも日本のイニシアチブが期待されています。

1992年のリオデジャネイロ・サミットで、「持続可能な開発」は国際的合意となり、推進のためのアジェンダ21が作成されました。そしてこの間、その具体化に向けて様々な取組が展開されてきました。しかし、この10年、持続不可能性はますます進行しており、持続可能な開発の視点に立ったあらゆるレベルでの意識改革が緊急の課題であることが明白となってきました。このような状況下で開催されたヨハネスブルグ・サミットにおいて、日本政府と日本のNGOは共同で「国連持続可能な開発のための教育の10年」（DESD）を提案し、各国の強い支持のもと、その後の国連総会で実施が決められました。

国際的取組におけるリードエージェンシーであるユネスコは、現在開催中の国連総会に提出した国際実施計画（案）を作成しました。各地域、各国においても、実施に向けた計画の策定が急がれています。DESDが開始されるのはあと半月で始まる2005年です。提唱者である日本が、どのような「持続可能な開発のための教育」（ESD）を実現していくのか、国際社会の強い関心を集めています。

### 2. 持続可能な開発のための教育（ESD）とは？

現在、日本においても、持続不可能性については、すでに少なからずの人々や主体が気づき、様々なESDが取り組まれています。各地で推進されている環境・福祉・健康などをテーマとした総合的なまちづくり、学校と地域の連携で進められている総合学習などは、典型的なESDと言えます。しかし、これまでの環境、福祉、人権、平和、国際理解などの個別のテーマによるアプローチや、行政、企業、NGO・NPOなどの個別の主体によるアプローチでは、持続可能な社会の実現には限界があります。それぞれのテーマを横断し、政府、自治体、学校、地域、NGO・NPOと担う主体が有機的につながれば、より大きな成果が期待できます。持続可能な開発に向けた様々な取組を教育の視点からつなぐことが、ESDなのです。地域と地球社会の未来に危機意識を持ち、それが破綻を招かないように生活し、行動するための教育、とすることができます。

ESDが従来の教育と異なる点は、知識として学ぶだけでなく、「参画する力」「共に生きる力」「つなぐ力」の3つの力を育む点にあります。そして、児童・生徒だけが学ぶ主体ではなく、社会を構成するすべての人が、個人と地域や地球社会のつながりを学び、世代内、世代間、生物種間で共生し、社会の構成員として参画し、決定する力を高め、その中での役割を果たしていける人を育てる教育なのです。その対象としては、教育の可能性を最大限に広げ、学校だけでなく、地域や社会でのあらゆる教育・学習

を想定しています。

なお、日本における ESD は、環境教育の視点からとらえられることが多いのですが、環境教育に限定されないことはいうまでもありません。むしろ、環境教育をもって ESD をすませないことが大切です。

ユネスコが提案している国際実施計画（案）においても、DESD の基本的なビジョンは、「誰にも教育から恩恵を受ける機会があり、持続可能な未来及び積極的な社会の変換のために必要な価値観や行動、ライフスタイルを学習する機会がある世界を実現すること」とあり、特定の分野の取組をもってよしとするものではありません。

### 3. 日本の役割・政府への提案

我が国は、国際的な動きを踏まえながら、我が国の経験をいかし、国際的な協力を様々なレベルで進め、ESD のあるべき姿を国際的に発信していくことが望まれます。また、持続可能な社会づくりのためには、環境教育、開発教育、福祉教育、多様な文化や歴史についての教育、平和教育、人権教育等幅広い分野の教育と連携しながら進めていく必要があります。なかでも政府には、地方公共団体や民間団体等と緊密に連携しながら、持続可能な開発のための教育の概念について整理し、長期的な推進計画等の策定を推進して頂きたいと考えています。特に、国民、民間団体、事業者等の行政の意思決定過程への参加等は ESD 推進において重要であるので、民間団体や事業者等の活動を政策の中に位置付け、その基盤の整備に積極的に取り組んで頂きたいものです。

現在国連総会に提出されている DESD 国際実施計画（案）の「国レベルの DESD の実施に係る原則」には、「DESD 開始にあたって取り組むべき事項」として、以下の 8 点が明記されています。

- (1) 誰が関係者であるかを明らかにし、最初の会合を開催する。
- (2) DESD の推進と促進のための調整に責任を持ち、EFA プロセスとのリンクを確保する多くの関係者が集まった国レベルの組織を明らかにする。
- (3) 10 年の期間に ESD の実施に必要な経費を算定し、既存のプログラムや予算を含めた財源を明らかにする。必要ならば、政府及び非政府組織の取組を支援する財政メカニズムを構築する。
- (4) 持続可能な開発における国の重要な課題と国民の意識啓発のための重要なメッセージを明らかにすることを含めた ESD への関与を促すため、DESD 計画の構築または既存の教育計画の強化のための協議会の開催、及び国の DESD に係る目的の設定。
- (5) 対象とする聴衆の範囲や特性に留意したコミュニケーションと主張のための計画の策定。
- (6) ESD が既にどの程度まで教育の取組に取り込まれているか、またそれはどのようなものでどこで行われているかについての、基礎的な研究の実施。
- (7) 地方の行政組織やそのプロセスが、そのレベルでの計画や実施に対する幅広い参加をいかに促進しているか、または制限を行っているかについての評価を含む、国の法的、制度的枠組みについての調査。
- (8) 国及び地方レベルにおいて、省庁間、市民社会、民間セクター及び NGO の協力のための枠組の構築。

<UNDESD 国際実施計画案 2004.10. UNESCO>

ESD-J はこれらのポイントを考慮し、2005 年 1 月から DESD が始まることを踏まえ、我が国としてすぐに取り組まなければいけないことを提言案として取りまとめているところです。